

予算概算決定

1

この度、平成21年度内閣府沖縄担当部予算概算（政府案）が決定されました（概算決定額の内訳は別表をご参照ください）。

平成21年度は、沖縄振興特別措置法（平成14年4月施行）及び沖縄振興計画（平成14年7月決定）の有効期限、計画期間終了まで残すところ3年となることを踏まえ、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を活かした産業・科学技術振興に関する施策、沖縄の将来を担う人材の育成に係る施策、県土の均衡ある発展のため、離島・過疎地域の活性化による地域づくりのための施策、総合的・戦略的な社会資本整備等を重点的に進めることとしています。

平成21年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について、以下のとおり紹介します。

自立型経済の構築に向けた取組

1 未来をひらくIT産業の振興

- ・沖縄IT津梁パーク整備事業
- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業（21新規）

2 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・高度観光人材育成モデル事業（21新規）
- ・国際観光戦略モデル事業（21新規）
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業（21新規）
- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興

持続可能な観光地づくり支援事業

3 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・おきなわ新産業創出投資事業（21新規）
- ・健康ビジネス支援事業
- ・沖縄イノベーション創出事業

4 産業の振興と一体となった雇用の安定

- ・雇用戦略プログラム推進事業（21新規）
- ・沖縄雇用最適化支援事業
- ・沖縄地域雇用創出事業

- ・核世代再チャレンジ雇用支援事業

5 これからの沖縄を担う多様な人材の育成

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成

BPO人材育成モデル事業（21新規）

雇用直結型金融人材育成支援事業

- ・子供科学力養成塾事業（21新規）
- ・アジア青年の家事業

沖縄IT津梁パーク整備事業

高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークの中核施設を整備する。

基本理念	沖縄県における情報通信産業の振興 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与 沖縄県における雇用創出の先導
コンセプト	我が国における新しいIT産業 我が国とアジアを結ぶIT津梁（ブリッジ）の役割 我が国のIT産業のテストベッドを提供する 我が国に必要な高度なIT人材の創出と集積を担う 我が国のモデルとなる優れたリゾート&IT就業環境を提供



IT津梁パークの構成

■中核施設 2棟

国の支援を受け県が整備（平成20～21年度）

- ・IT津梁パークのフラッグシップ施設
- ・IT津梁パーク全体の管理・運営

■民間施設 13棟

民間の資金・ノウハウを活かし公募により整備

- ・沖縄に不足する高質のIT業務オフィス空間の提供
- ・民間企業の集積と相乗効果

沖縄IT津梁パーク全景



中核施設（丸囲み部分）と周辺に広がる民間施設

（中核施設：総床面積 7,500㎡ 民間施設：総床面積 62,500㎡）
（基本計画による）

中核施設B棟（平成20～21年度建設予定）



主として賃貸オフィス



主として管理施設

中核施設A棟（手前）（平成20年度建設中）

平成21年度
内閣府沖縄担当部局

平成 21 年度内閣府沖縄担当部局 予算概算決定額 (単位: 百万円・%)

事 項	前年度 予算額	平成21 年度概算 決定額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	24,282	24,449	167	100.7
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	170	70	170.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	6,177	8,152	1,975	132.0
3. 沖縄離島活性化特別事業費等	327	338	11	103.3
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	1	100.2
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,569	33	1,536	2.1
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等(再掲分を含む)	5,000	5,000	0	100.0
8 その他	6,082	5,865	217	96.4
・ 沖縄振興開発事業費等	230,851	220,244	10,607	95.4
1. 沖縄振興開発事業費	226,614	216,623	9,991	95.6
(1) 公共事業関係費	206,085	196,905	9,180	95.5
(2) 沖縄教育振興事業費	9,888	9,888	0	100.0
(3) 沖縄新大学院大学施設整備費	6,286	5,511	775	87.7
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,342	1	100.0
(5) 沖縄農業振興費	3,013	2,978	35	98.8
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	526	527	0	100.1
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	69	54	15	78.1
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金	3,551	2,950	601	83.1
計	255,133	244,693	10,440	95.9

科学技術の振興・国際交流拠点の形成

・ 沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進

・ 沖縄ＩＴ津梁パーク整備事業(再掲)

・ 空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備)

環境共生型社会の基盤づくり

1. 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

・ 離島活性化総合支援モデル事業

・ 離島地域広域連携推進モデル事業

県土の均衡ある発展のための取組

・ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業

・ 沖縄島北部地域生態系保全事業

・ 沖縄バイオエタノール普及啓発に関する広報調査事業

・ 緑の美ら島づくり推進事業(21新規)

・ 持続可能な観光地づくり支援事業(再掲)

・ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業

・ 沖縄島北部地域生態系保全事業

・ 沖縄バイオエタノール普及啓発に関する広報調査事業

安全・安心な生活の確保のための取組

・ 医師確保の促進(無医地区医師派遣費等補助金等)

・ 医療施設の整備(沖縄赤十字病院の移転新築等)

基地負担の軽減と跡地利用の推進

1. 米軍再編も見据えた跡地利用の推進

・ 駐留軍用地跡地利用の企画立案等経費

・ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費

2. 米軍基地所在市町村活性化特別事業

・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業

沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

・ 沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道、伊良部架橋等の整備

・ 那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進(再掲)

・ 新石垣空港の整備(再掲)

・ 那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)

・ 農林水産業の振興に係る生産基盤の整備

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

・ 災害に強い県土づくり(大保ダム、無電柱化の推進等)

・ 生活環境基盤の整備(新石川浄水場等)

・ 安全・安心な学校づくりの推進

平成21年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定については、以下の内閣府HPも参照ください。
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>